

社会部門

教育・心理臨床に関連する社会心理学研究の動向と展望

坂本 真士

(日本大学文理学部)

1. はじめに

本稿では、最近1年間(2002年7月~03年6月)に発表された社会心理学の研究の中で、教育や心理臨床に関連のある研究を取り上げ概観する。具体的には、「日本教育心理学会第45回総会発表論文集」に掲載された論文に加え、上記期間に「教育心理学研究」「心理学研究」「社会心理学研究」「実験社会心理学研究」「性格心理学研究」「健康心理学研究」「カウンセリング研究」に掲載された論文を対象とした。

本稿では筆者の専門性から、教育や心理臨床に関連する社会心理学研究を取り上げたため、「発表論文集」では社会部門以外の研究も取り上げた。紙幅の制約上「発表論文集」の研究については、本文中の著者名の後に論文集の発表番号を記載するとともに、引用文献には掲載していない。また、本稿で取り上げた論文の中には筆者の考える範囲で、教育や心理臨床に関連すると思われる社会心理学の基礎研究も含めた。取り上げるかどうかの判断はあくまでも主観的なものであったこと、紙幅の制約上、取り上げることが叶わなかった研究も多数あることをお断りしておきたい。

2. 自己・パーソナリティ

2.1 自己評価, 自尊感情

自己を多面的、あるいは可変的なものとしてとらえる研究がなされている。福島(2003)は対人関係における自己知識の多面性について検討した。研究1では望ましいあるいは望ましくない特性語に対し「〇と一緒にいるときの自分」について自己関連判断をさせた。その結果、一緒にいる人によって回答が異なり、自己知識の多面性が示唆された。また、性差も報告された。研究2では、対象を女子大生に絞り、当該関係人物を思い浮かべさせ(視覚化)、それによりその人物に関連する自己知識が肯定的になるという仮説を立て検証した。また、佐久間・無藤(2003)は、自己の可変性を主に動機の側面や変化に対する意識に注目して研究した。さらに、心理社会的適応性の一つの指標として自尊感情を取り上げ、これとの関係を検討した。因子分析の結果、変化動機尺度は、「変化動機として関係維持」「自然・無意識」「演技隠蔽」「関係

の質」の4つに分かれた。自尊感情との関連では、変化に対して否定的意識を持つ人では自尊感情が低かった。大学生を対象とした調査では、水間(2003)が、自己嫌悪感と自己形成の関係について、自己嫌悪場面で喚起される自己変容の志向に注目した研究を行っている。不登校の前駆状態とも言える学校回避感情と自尊感情との関連については山下(PB26)が検討している。

本人の全体的な自己評価に加え、場面や相互作用する相手別の自己評価についても考慮に入れていくことが、現場に活かすためには必要となってくるだろう。

2.2 自己意識

自己意識と精神的不適応との関係については、ここ数年盛んに研究されてきた。桃井・大島・大澤(PC96)は学生の自己意識とストレスの関係を調べた。その結果、公的自己意識は友人関係、外見・異性関係と、私的自己意識は外見・異性関係、将来・職業適性と、それぞれ有意な相関を示した。自己意識特性と対処方略との関連を調べた大島・桃井・大澤(PC97)では、公的自己意識は問題焦点型と弱い相関を、私的自己意識は情動焦点型と中程度の相関をそれぞれ示していた。菊池・有光(PB28)は、恥や罪責感、共感、個人的苦痛、プライドなどの自己意識的感情を測定する尺度を開発した。また、佐藤・丹野(PD105)は対人場面での焦点的注意を直接測定するための質問紙である Focus of Attention Questionnaire を邦訳し、新たに項目を付加して状態版焦点的注意尺度を作成した。この尺度は「公的自己注目」「私的自己注目」「外部注目」「メタ注目」に分かれ、これら4つすべての因子と対人不安は有意な相関を示し、状態不安との相関は外部注目を除いて有意となった。

2.3 自己愛

近年、自己愛についての実証的研究が多数行われているが、多くの場合、健常者における自己愛傾向の記述、分類および他の不適応状態との関連性の記述などが主である。小塩(2002)は自己愛傾向によって青年を分類する試みを発表した。これまで自己愛は、誇大的・攻撃的・自己中心的なもの、抑制的・引きこもり・他者からの

評価に敏感といったものの2種類に分けられてきた。一方、自己愛を測定する代表的尺度である自己愛人格目録は「優越感・有能感」「注目・賞賛欲求」「自己主張性」の3次元であり、上記の分類とは異なる。小塩(2002)では、この尺度を主成分分析によってさらに集約し、自己愛の2タイプとの関連性を調べた。主成分は「自己愛総合」と「自己主張優位 vs 注目・賞賛優位」に分かれた。「自己愛総合高・自己主張優位型」が誇大・攻撃的などの特徴を有するもの、「自己愛総合低・注目・賞賛優位型」が抑制的で引きこもりがちなどの特徴を有するものに対応した。この後続の研究結果は、第45回教育心理学会において、小塩と小平によって発表された(PA23, 24)。

その他の研究としては、顕在性不安や強迫傾向との関連を伊都・吉田(PA25)が、自己に関する記述内容との関連を相澤(PE41)や中村・松並(PG44)が、親に関する記述内容との関連を松並・中村(PG45)が検討している。他の年齢層については、中学生において粟谷・本間(PA90)が対人恐怖心性との関連を、高校生において檜皮・浅川・古川(PC12)が学校適応感との関連を、高橋(PD102)が親の養育態度との関連を検討している。健常者を対象とする研究が多い中で、小塩・井上(2002)は、サンプル数が少ないながらも、臨床群を対象にした研究を行っている。

自己愛に関する研究は、現代の青少年の心理的問題を理解するための今日的な視座として考えられるかもしれない。時代が激変する中、変わりゆく青少年像を把握するための視座として有効かどうか、今後の検討を待ちたい。同時に青年期の自己愛を醸成する心理社会的背景に関する分析と実証的な研究も期待したい。

2.4 思考, メタ認知

近年における抑うつの心理学的研究では、視野狭窄的に、否定的自己関連情報の処理を続けることが抑うつのさらなる持続に関係していると考えられてきた(坂本, 1997)。逆に、経験したことに対する認知の仕方を変えたり、思考をコントロールしたりすることにより、精神的不健康が軽減することも考えられる。杉浦(2002)は、思考の制御困難性を取り上げ、問題焦点型対処方略との関連を検討した。また、杉浦・馬岡(2003)は、認知的統制の点から抑うつとの関連を検討した。

認知の仕方と関係についても検討されている。坂口(2002a)は、ホスピスにてガンで近親者を亡くした遺族に対し予備調査を行い、有益性発見尺度を作成した。これと、精神的健康、楽観性、サポートとの関係を、ホスピスにてガンのためになくなった患者の近親者を対象に調べた。因子分析の結果、有益性発見尺度は「いのちの再認識」「自己の成長」「人間関係の再認識」に分かれた。

楽観性はいのちの再認識と自己の成長とに、ソーシャルサポートは人間関係の再認識に、有意な正の影響を及ぼしていることがわかった。また坂口(2002b)では、遺族の「過去」への評価に焦点を絞り、死別以前の諸事象への肯定的-否定的評価について検討した。死別関連過去評価尺度は因子分析の結果、「故人との関わりに対する評価」「故人の人生に対する評価」「故人の臨終に対する評価」「病院スタッフに対する評価」に分かれた。年齢との関係では、高齢の配偶者喪失者ほど、過去全体や故人の人生に対して肯定的な評価をしていた。精神的健康との関連は有意なものもあったが概して相関は低かった。他にも、宅(PC24)は、思春期にある子ども自らがどのようにストレス体験と自己成長感を結びつけてとらえているのかを調べた。

2.5 その他

冠動脈疾患との関係で楳本・山崎(2002)は、意識的防衛性という性格特性を仮定し、その尺度を作成し、信頼性と妥当性を検討した。続いて、楳本・山崎(2003)は、意識的防衛性と血圧および抑うつとの関係について教師を対象に調べた。また、抑うつとの関係では、黒田・桜井(2003)が目標志向性という性格特性を取り上げ検討した。Dykmanのディストレス生成モデル(目標志向性→対人行動→ネガティブな対人ストレスの発生→抑うつ)と、ユーストレス生成モデル(目標志向性→対人行動→ポジティブな対人イベントの生起→ポジティブな心理状態)を提唱し、中学生を対象に調べた。小島・太田・菅原(2003)は、自己呈示行動の背後にあると考えられる2種類の欲求、すなわち、他者からの肯定的な評価の獲得を目標としやすい賞賛獲得欲求と、否定的な評価の回避を目標としやすい拒否回避欲求を想定し、その強さを測定する尺度の作成を試みた。2つの研究により、尺度の作成とその信頼性と妥当性について検討がなされた。精神疾患の中には自己呈示的な側面もあり、この2つの欲求という側面からの分析も可能かもしれない。

3. 社会—認知的過程

3.1 原因帰属

精神的健康に影響を及ぼす要因の一つとして、対処方略や原因帰属などの認知における柔軟性があるが、これまで原因帰属の多様性を測定する質問紙は開発されていなかった。そこで荒木(PD41)は、原因帰属の対象を負の達成場面に限定し、原因帰属の多様性を測定する尺度を作成した。今後、この尺度を使って精神的不適応との関係を検討した研究が期待される。大角・田中・淵上(PF62)は、セクハラを受けた被害者自身へ原因が帰属さ

れることもあることから、大角らの調べた加害者帰属についての研究と比較して、加害者帰属傾向と被害者帰属傾向の1次元性を検討した。他にも唐沢(2003)は原因帰属の視点から支援供与について検討した。

3.2 対人認知

気分状態が対人認知に及ぼす影響としては伊藤(2002)と田上(2002)による研究がある。このうち、田上(2002)は、気分一致効果の研究結果は気分導入法か個人差か(例:抑うつ尺度による分類)によって異なっていることに着目した。また、抑うつにおける気分一致効果は情報処理過程に自己に関連する場合にのみ生起するという指摘もある。この研究では、実験1で個人差アプローチから、実験2で気分誘導アプローチから、気分一致効果を検討した。情報処理過程には自己に関するものを用いた。その結果、実験1では気分一致効果が認められたが、実験2では認められなかった。

また、認知におけるポジティブ・イリュージョンについては外山(2002, PD24)が検討している。外山(2002)では、自分の恋愛関係や友人関係を、世の中の大抵の人のそれより肯定的に捉えるというポジティブ・イリュージョンがみられるかどうかを検討し、仮説を裏付ける結果を得た。また外山(PD24)はポジティブ・イリュージョンやネガティブ・イリュージョンの発達的变化を、小学校高学年から成人までを被験者として調べた。

現場に関連する研究もある。大野・有馬(PE60)は、生徒をとらえる教師の認知枠と生徒の学級適応感の関係を調べた。河野・大坪・吉田(PD43)は、中学生を対象とした柔軟な対人認知を促進する授業の開発を行った。対応推論理論とステレオタイプの判断をとりあげ、対人認知の誤りを説明し、練習問題もいれてクリティカルに考える訓練をさせ、一定の効果を得た。他にも、西村と足立(PB35, 36)は、認知的不協和という点に着目し、日常生活における認知の変容について検討した。すなわち、認知的不協和が生じ不適応を起こしている場面として、失敗により自尊感情が傷つく場面を設定し、そこに現れる不協和を低減させるための認知変容パターンを抽出した。続いて、その抽出したパターンをどの程度利用するのかを調査した。

社会心理学的な視点から問題をとらえることの利点は現象を見る枠組みの簡潔さとわかりやすさだと言えよう。この利点を活かすべく、現場で起きる問題解決に資する心理教育的な実践研究がさらに期待される。

3.3 態度

西田・黒田(2003)は、オウム真理教と統一協会の脱会

者を対象に脱会後の心理的問題およびカウンセリングの効果について調べた。心理的問題は統一協会の元メンバーについて聞いた自由記述から72項目の尺度にまとめ、それを用いた。因子分析の結果、10の因子に分かれた。そして、脱会後の経過期間とカウンセリングの効果について調べた結果、経過期間やカウンセリングを受けた経験はすべての心理的問題の消失に寄与していたわけではなく、たとえば教団に対する怒りのように、脱会後の経過時間がたつほど、そしてカウンセリング経験があるほど、高まるようなものも見られた。中島(PE56)は高校生の逸脱行動を同調という視点から検討した。高校生の日常生活で起こりうるであろう行動場面を設定し、その時同調行動をとるか、他者の評価を気にするかを問い、自尊感情との関連を調べた。

態度、ステレオタイプ、偏見などは、現場と密接に関連するテーマである。たとえば、障害者に対する態度の研究などは現場での研究も多く行われているが、方法論的に洗練されていないものもある。しっかりした理論や方法論を有する社会心理学は、もっと現実の問題に深くコミットしても良いだろう。

4. 対人的過程

4.1 自己開示、自己呈示

熊野(2002)は、自ら進んで開示する場合と尋ねられて開示する場合での自己開示の違いを、開示内容が社会的に望ましくない場合と望ましい場合に分けて調べた。詳しくは、開示内容の望ましさ、性差、自己開示が進んでか尋ねられてかの3要因で、自己開示の程度、自己開示の動機、自己開示後の気持ちの3つを従属変数とした。また熊野(PB31)は、社会的外向性、開示内容の社会的望ましさ、性差、進んでか尋ねられてかの4要因をとりあげた。

森脇らは自己開示の適切性に絞って検討した。森脇・坂本・丹野(2002a)の研究1では、自己開示方法を適切なものと不適切なものに分け尺度を作成した。適切な自己開示尺度は3因子に、不適切な自己開示尺度は4因子に分かれた。被開示者の受容的な反応と拒絶的な反応はそれぞれ4因子ずつに分かれた。また、各下位尺度の再検査信頼性が確認された。研究2では社会的スキルや孤独感との関連で妥当性を検討した。森脇・坂本・丹野(2002b)は自己開示の適切性と聞き手の反応、開示者の抑うつとの関係を1ヶ月の縦断的調査によって検討し、また自己開示の適切性の規定因として自己没入傾向を取り上げ、自己開示の適切性に及ぼす影響を検討した。パス解析により、適切な(不適切な)自己開示を行うほど、聞き手から受容的(拒絶的)反応を受け、開示者の抑うつが低くな

る(高くなる)ことが示唆された。また、自己没入傾向が高いほど、不適切な自己開示を行うことが示された。さらに、階層的重回帰分析の結果から、自己開示の聞き手の反応は、第1回の抑うつ程度を統制後も、第2回の抑うつ程度に対し影響を与えることが示めされた。

吉田・浦(2003)は、自己卑下を対人コミュニケーションの中で行われる自己呈示ととらえ、自己卑下には(1)自己卑下を受けた者から、自己卑下に反し自己の評価を保証されて始めて適応的に働く部分(間接効果)と、(2)自己卑下をする行為そのものが適応的に働く部分(直接効果)があると考えた。そして、自己卑下規範を内在した者とそうでない者とで、適応感の違いを調べた。

4.2 対人関係

(1) 友人関係 基礎的な研究では相澤(2003)が、同性友人関係における投資モデルについて検討した。このモデルでは、コミットメントに影響するのは投資、代替関係の質、満足であり、満足は自己成果の影響を受けるといふものである。この研究では、自己成果の代わりに「他者成果」「我々成果」「合計成果」「他者成果→自己成果」のそれぞれを入れて、モデルの説明率の変化を同性友人関係で調べた。コミットメントには満足感が強く影響していた。共分散構造分析をした結果、親密さが低くなるほど相手の成果を重視する傾向が見られた。投資の影響は少なく、女性では親密になればなるほど投資がコミットメントを下げる方向に働く傾向が見られた。

学校適応や問題行動との関連については田口・大谷・平井(PD47)や鈴木・植村・桜井(PF36)が検討している。田口ら(PD47)は、大学生になると学外にも友人ができると考えられることから、大学生を対象にして学内外の交友関係と学校適応感との関係を検討した。その結果、学内における友人との信頼関係は学校適応感に有意に影響していたが、学外の友人関係については関係がなかった。鈴木ら(PF36)は、中学生を対象にして、仲間からの認知(学習、課外活動、同性友人関係、異性友人関係の4領域)と問題行動との関係について調べた。その結果、学習ができないと思われると感じることは、男女とも学業不振問題と関連し、男子では反社会的行動、女子では物質使用および異性交際と正に関連していた。また、異性友人から肯定的に認知されていると思うことが、女子では物質使用および異性交際の問題と関連していた。課外活動や同性友人関係については有意差はなかった。非行少年・少女における友人関係については藤野(2002)や中島(PE99)が検討している。藤野(2002)は少年鑑別所に入所中の男子少年221名を対象にした研究である。友人と一緒にいる理由と友人とのつきあい方を質問した。一緒にい

る理由については「信頼・親和」「被受容・被理解」「不快回避」に、実際のつきあい方については「内面共有」「防衛」「享楽」「独立」に分かれた。回答から交友関係が表面的、一時的なものではないことが示された。また、非行少年自身の年齢、非行歴や友人の非行歴が上記の各因子に及ぼす影響についても検討された。中島(PE99)は約半年から1年程度ある女子少年院に入院していた非行少女のうち、様態の異なる5人を対象に、心理書簡法を実施した。すなわち、少年院に入る前の自分、現在の自分、未来の自分への手紙を書かせ、その内容を分析した。

(2) 家族・夫婦関係 井上・湯澤(2002)は、“親の発達”に関する質問尺度、夫や子どもに対する愛着意識尺度、一般的な対人態度として愛着スタイルを測る尺度を、3-5才児をもつ母親に実施した。母親は子育てを通して、活力の増加、自己抑制、視野の広がり、受容性の増加、柔軟さ、運命・伝統の受容などの人間的な成長を意識した。そしてこれらは、夫や子どもへの愛着意識と一般的な他者への対人態度が関与していた。北村・無藤(2003)は、母娘関係が中年期の母親の抑うつ傾向及び自己確立感にどのように関係するか、娘のライフイベントによって母から見た娘との関係に変化が見られるかを調べた。柏木・平山(2003)は、大学生を子どもにもつ夫婦を対象に、中年期の夫婦の現実の様態を調べた。結婚の“現実”は「相思相愛」「夫への理解・支持」「妻への理解・支持」に分かれた。「相思相愛」と「夫への理解・支持」には性差があり、夫の方が楽観的な評定をしていた。妻の収入や学歴と“現実”との関連では、妻の経済的地位が夫の妻に対する行動を変える効果は、妻が高学歴で一定以上(200万以上)の収入がある場合に限られた。夫婦関係の満足には、“現実”のうち、「相思相愛」のみが強く関連していた。

4.3 社会的スキル、会話

河村(2003)は、小中学生が学校生活において活用している社会的スキルと学級適応との関係を調査し考察した。小中学生の学級適応には、「配慮のスキル」と「かかわりのスキル」の2つのスキルが関係していた。中台(2002)は、幼児の社会的スキルと孤独感について検討した。社会的スキルは幼児用社会的スキル尺度教師評定版によって測定(保育者による評定)、孤独感は孤独感尺度を使用した(幼児との個別面接による評価)。孤独感が主張的スキルおよび協調スキルと負の関係にあり、また引っ込み思案行動と正の関係にあった。

畑中(2003)は発言抑制について研究した。「発言抑制」は、自発的か他律的かにかかわらず、会話中に自分の意見や気持ちなどについて表出しない行動を指し、行動の

不適切性や適切性などは含意しない。発言抑制と精神的健康との関連を調べた結果、男女ともスキル不足による発言抑制が多いほど、精神的健康は低く会話不満感が高かったなどの結果が得られた。発言抑制の下位側面と性格特性、社会的スキル、精神的健康との関連を調べた結果、男女で異なったパターンがえられ、男子では会話抑制と会話不満感および精神的不健康がほとんど関連していなかったが、女子では関連性が見られた。原田(2003)は、会話分析による質的な研究として興味深い。この研究では、日常的な相談・援助場面を実験的に設定し、悩みの聞き手の反応を整理し、心理臨床における聞き手の反応と比較しながら論じた。悩みを聞く際の発言として「推測・理解・確認」「肯定・受容」「情報探索」「自己および周囲の開示」「違う視点の提示」「問題解決に向けた発言」という6つのカテゴリーを抽出した。悩みの聞き手が自分の体験を開示したり、問題を受容するよう促したりするところに、臨床面接や援助技法とは異なった日常的な相談・援助のあり方が見いだされた。

4.4 攻撃性

(1) 大学生における研究 湯川(2002)は、自己存在感の希薄さ尺度を構成するための信頼性と妥当性の検討を中心に、自己存在感の希薄さと攻撃性の関係を検討した。自己存在感を「自分自身に関する肯定的な存在理由もしくは存在価値についての感覚」と定義し、対自・対他・対時間の3つの次元ごとに尺度を作成した。複数の尺度との関係などから妥当性を検討した。田中(2003)は、大学生を対象として怒り表出(内向性と外向性)と主張性について問う尺度を含む調査を実施した。独立性、対人積極性、依頼、肯定的感情表明、否定的感情表明について、怒り内向性の高い者は低い者よりも自己の主張性を有意に低く評定していた。それに対して、怒り外向性の高い者は低い者よりも、独立性、依頼、否定的感情表明について自己の主張性を有意に高く評価していた。

(2) 大学生以外における研究 越中(PB08)は、攻撃性の高い対象児が、加害者に悪意にあった場合、制裁としての攻撃によってうれしくなることが明らかとなった。また、年中児は男女ともに「たたいてくれた」「怒ってくれた」などの理由で制裁としての攻撃を肯定的に評価していたが、年長児、特に女兒の中には否定的に評価する者もいた。玉木・山崎・松永(PC38)は、小学4～6年生1365名を対象とした調査で、攻撃性→社会的情報処理過程→ストレス反応という因果モデルを考え、この検証を試みた。河野ら(PE22-29)は、小学5年生を対象とした研究で、攻撃的行動と感情の関連を調べている。曾我・島井・大竹(2002)は、ビッグ5を性格特性としてとりあげ

て、攻撃性との関係を調べた。藤井(PA30)は、小6児童および小学校教師各50人を対象にしてキレる現象に関するインタビューを実施して「児童版キレやすさ尺度」の項目を作成し、信頼性と妥当性の検討を試みた。

櫻井(PB12)は、攻撃行動を低減させることが示唆されている社会的スキルに着目し、身体的攻撃および言語的攻撃と比較することにより、関係性攻撃と社会的スキルとの関連を中学生において検討した。前田・中条・山口(PB20)や山口・中条・前田(PB21)は、中学生と高校生を対象とした調査を行った。前者では、罪意識、性別、中学・高校の別と、問題行動(怒り感情、対人スキル、攻撃性、規範性)や生活充実感(充実感、疎外感)との関連を調べた。後者では、罪意識、性別、中学・高校の別と、暴力の効果、暴力者の性格・特徴、暴力発生原因に関する認知との関係について調べた。

4.5 援助

(1) 援助者についての研究 唐沢(2003)は、有利な立場の者が不利な立場の者に支援供与する条件を、原因帰属の視点から仮想世界ゲームを用いた実験によって明らかにした。有利な立場の者が自らの達成を努力に帰属するほど、不利な立場の者にも努力を要求すること、達成の原因が不当な要因に帰属されることが援助責任を引き受けることが示された。龍・小川内(PA07)は、愛着スタイル、共感性と向社会的行動との関係を検討した。

より実践に近い援助の研究として、ボランティアを扱ったものがある。林(PA32)は、中学時代に所属していたクラブおよびボランティア学習を進める上での適正な集団規模という2つの視点から、ボランティア学習を効果的に進める方策を検討した。松浦(PC42)は、援助成果の認識や援助行動経験が、以後の援助場面における援助行動に及ぼす影響を大学生を対象に調べた。その結果、これまでの援助経験が多いほど、そしてその時成果があったと認知する傾向が強いほど、今後も援助する意思があることがわかった。妹尾・高木(2003)は、平常時の援助に注目し、援助行動が援助者自身に与える効果(援助成果)について調べた。まず、筆者がボランティアを務めた現場での参与観察および半構造化面接から、ボランティア活動が有効であったかどうかの援助の効果認識が高いほど、援助成果は得られやすく、援助成果が得られるほどボランティア活動継続への動機づけが高いだろうという仮説を立てた。その仮説を別のサンプルに対する調査により検証している。援助成果は因子分析の結果「愛他精神の高揚」「人間関係の広がり」「人生への意欲喚起」に分かれた。また、ボランティア活動継続の動機づけは「自己志向的動機」「他者志向的動機」「活動志向的動機」

に分かれた。重回帰分析を行い、仮説をほぼ支持する結果を得た。鈴木・菅・渥美 (2003) は、阪神淡路大震災を契機とする日本の災害ボランティアの動向を歴史的経緯をふまえて整理し、現在展開しつつある災害NPOの全国的なネットワーク化の意義と課題を検討した。

(2) 被援助者・援助要請者についての研究 生徒の援助要請行動について野崎 (2003) は、生徒の学業的援助要請行動についての「動機づけ—態度—要請行動」モデルを中学生に対する質問紙調査によって検討した。太田 (PA37) は、高校生の教師に対する援助要請態度の構造を調べ援助要請態度尺度を作成した。肯定的援助要請態度は、「共感予期」「緊急性・効果予期」「信頼」「外見の魅力」「他者による勧奨」に分かれた。否定的援助要請態度は、「評価懸念」「不信感」「自尊心への脅威」「被援助効果懸念」「自己防衛」「自己隠蔽」に分かれた。また、教師について田村・石隈 (2002) は、中学校教師を対象にした調査により、被援助志向性と自尊感情との関連について調べた。調査の結果から、筆者は被援助志向性と自尊感情からみた教師への援助について提言している。

4.6 ソーシャルサポート

(1) 大学生における研究 周 (2003) は、個人がネットワークのメンバーからサポートを能動的に引き出す手段としてのサポート獲得方略に注目し、大学生を対象にサポート源 (普通の同性の友人, 同性の親友, 親, 先生), サポートの種類 (物理的, 心理的, 情動的) によってサポート獲得方略が異なるかどうかを検討した。その結果, サポート種類による違いはほとんど見られなかったが, 個人は誰からサポートを得ようとするかによって用いる方略が異なることがわかった。丹羽 (PB05) は, 親への愛着による対象ごとのソーシャル・サポートとサポート欲求の特徴について検討した。

(2) 大学生以外での研究 谷口・浦 (2003) は, 友人関係におけるサポートの互恵性と精神的健康との関連が, 関係の進展段階によってどのように変化するかを探索的に検討した。ソーシャル・サポートは情緒的と道具的をとりあげ, 友人ひとりを想定させ, その人から受けたサポートと与えたサポートを別々に測定した。互恵的であるほどストレス反応が少ないという結果が, 高校1年生3学期のデータでのみ得られたが, 小学6年生の1, 3学期, 高校1年生の1学期データでは得られなかった。石川・井上・岸・西垣内 (2003) は, 要介護者と介護者の続柄によって, 介護時間や介護期間などの介護状況や介護バーンアウトなどが異なるかどうかを調べた。情緒的サポートについては続柄で差はないが, 介護サポートについては男性介護者の方が女性よりも多く, 非効果的サ

ポートについては子ども介護者の方が配偶者よりも多かったなどの結果が得られた。バーンアウトについては夫介護者は低く, 嫁介護者は高かった。介護者年齢, 介護時間と期間, 痴呆得点, 寝たきり度を統制した後のソーシャル・サポートとバーンアウトとの関連では, 一部においてソーシャル・サポートがバーンアウトを低減するという効果が見られた。田中・兵藤・田中 (2002) は, 在宅介護者がどのようなサポート源からどのようなサポートを受けているかを検討している。青木・加藤・三村・菅谷 (2002) は, 養護学校教員の組織コミットメント, プロフェッショナル・コミットメントおよびソーシャルサポートを構成する因子を明らかにし, さらにプロフェッショナル・コミットメントおよびソーシャルサポートの各下位因子が組織コミットメントの下位因子に及ぼす影響を明らかにした。組織コミットメントを目的変数, プロフェッショナル・コミットメント, ソーシャル・サポートとデモグラフィック要因を説明変数として階層的重回帰分析を行った。その結果, 組織での存続に関するコミットメントを有意に説明する変数はなく, ソーシャル・サポートは組織コミットメントを有意に説明しなかったが, 養護学校教員の組織に対する愛着や一体感を高めるには, その専門志向を満足させ, 専門性を高めるような諸施策が望まれることがわかった。迫田・田中・淵上 (PF55) は, 小中高校の教師を対象とした研究で, 校長の勢力, 教師のエンパワーメント, および校長のコミュニケーションが, 教師が認知した校長のソーシャル・サポートに及ぼす影響について調べた。中村 (PD45) は, 子育てサポートネットワークのパターンを因子分析によって検討した。さらにそのパターンに基づいてクラスター分析を行い, 各ネットワークタイプごとの属性の特徴や育児観との関連を検討した。また, 音山・坂田・古屋 (PD53-55) は, 心理的ストレス過程の中核構成因である情動反応, ストレッサー, およびソーシャルサポートを取り上げ, 高校生における心理的ストレス過程の構造を検討した。

4.7 ストレス, コーピング

(1) コーピング 気晴らしや反すうについては複数の研究が報告された。及川 (PB34) は, 気晴らし方略に対する認識と気晴らしの不適応的活用との関連について調べた。伊藤らは Nolen-Hoeksema の提唱する反応スタイル理論について研究した (レビューとして伊藤・竹中・上里 (2002) がある)。伊藤・上里 (2002) では, 過去に経験した最も重い抑うつ状態の程度と完全主義の関連, および完全主義とネガティブな反すうの関連を見ることで, 完全主義と抑うつとの関連を再検討した。その結果, 完全主義とネガティブな反すうは関連があること, ネガティブな

反すうは抑うつ脆弱要因であること、完全主義は抑うつ脆弱要因ではないことが示唆された。また、伊藤・上里 (2003) は、性格の 5 因子理論を用いて、ネガティブな反すうが抑うつ心理的要因と言えるかどうかを検討した。ネガティブな反すうと神経症傾向は正の相関があるが、神経症傾向を統制した後もネガティブな反すうは抑うつとの間に有意な相関が見られた。他にも、コーピングについては、曖昧さへの非寛容 (友野・橋本, 2002)、対人的自己効力感 (松島・塩見, PC56)、対人葛藤方略スタイル (加藤, 2003)、敵意 (佐々木・山崎, 2002) などとの関係で検討されている。

岡林ら (2003) は、障害高齢者の在宅介護者について検討した。この研究の目的は、高齢者の在宅介護から生じる介護ストレスが介護者の精神的健康に及ぼす悪影響を緩和する対処方略の効果を包括的に検討することであった。65歳以上の要介護高齢者をもつ家族に対して質問紙調査を行った。介護ストレスに対する対処方略、介護ストレス、バーンアウト、主介護者の基本的属性などを測定した。重回帰分析の結果、「介護におけるペース配分」は、燃え尽きを減少させる主効果とともに介護拘束度の増大に伴う燃え尽きの悪化を抑制した。また、「気分転換」という対処方略は、介護拘束度を減少させる主効果とともに高齢者の ADL 障害が軽度の場合は介護拘束度の増加を抑制するが、ADL 障害が重度になるとその効果が弱まり気分転換が介護拘束度の増加に働かないことを示した。また、小学生における介入研究として植松・荒木 (PF61) は、小学 4～6 年生に対し質問紙と観察を行い、それを元にコーピングを育むプログラムを開発し実践例を報告している。

(2) ストレス、バーンアウト 教師におけるストレスの研究が複数報告された。高木・田中 (2003) は、小・中学校の教師を対象に、ストレスの項目作成から始めた。ストレスは、職務自体、役割の問題からくるもの、人間関係によるもの、組織風土によるもの、個人・家庭のものに分けて項目を作成した。職場環境が職務自体のストレスを生み出し、それがバーンアウトにつながるというモデルが得られた。また高木・田中 (PE54) では、小中学校の教師を対象に、学校種別、性別、年代などの諸属性をもとに、ストレスからストレス反応に至るまでのストレス過程の下位尺度を比較した。米山・井上 (PB86) は、教師のバーンアウト傾向を軽減する方策を探索するために、一連の調査研究を行った。田村・石隈 (PF102) は、教師自尊心尺度、バーンアウト尺度を独自に作成・改訂した。教師自尊心尺度は絶対的自尊感情と相対的自尊感情にわかれた。

育児ストレスについて、南・寺見 (PD19) は、乳幼児を

もつ母親を対象に、母親の育児ストレスおよび日常生活ストレスが子どもと母親の年齢や属性、さらに母親の就労の有無との関連を調べた。寺見・南 (PD20) では、育児ストレスおよび日常生活ストレスと母親の愛着およびソーシャルサポートとの関連を調べた。また水田・岡本・立元 (PG18) は、幼稚園・保育園において 3～6 歳の子供を持つ保護者を対象とした調査によって、養育ストレスサーを作成した。自信のなさ、制約、子ども、配偶者、園との関係、祖父母との関係、責任、サポートの 8 因子に分かれた。

他にも、視覚障害者を対象とした研究を松中 (2002) が行っている。視覚障害者用日常ストレスチェックリストの妥当性・信頼性の調査をまず行った。さらに続く調査では、視覚障害者の性別、年齢、受障時期、同居家族の有無とストレスとの関連を調べた。介護者のストレスについては篠崎 (PC06) が、家族介護者と被介護者との間にある関係性の歴史に注目し、関係性の歴史の特質が家族介護者の喪失感に及ぼす影響について検討した。

5. 集団・メディア

5.1 集団

教育現場において、集団的な視点からの実践研究が盛んに行われている。松本・淵上 (PA40) は、ある中学校を対象にチーム・ティーチングの導入により、生徒の対教師認知がどのように変化したかを調べた。チーム・ティーチングにより、授業に対する満足度や教師の指導に対する肯定的な見方が強くなっていったが、否定的な点(例：チーム・ティーチング授業による生徒の緊張感や監視されているという感覚)は変わらなかった。松村・多田・浦野 (PA47, 48) は、小学校の 1 学級を対象にその学級の担任とともに学級の雰囲気や学級作りに関する方針について検討し、担任の接し方について検討したアクションリサーチである。金山・小野 (PG04) は、小学校 6 年生を対象にした社会的スキル訓練の授業を 5 回分、担任教師と大学院生 1 名で行った。5 回分のテーマは「オリエンテーション」「挨拶」「心に残る聞き方」「積極的な聞き方」「あたたかい言葉かけ」である。事前事後の測定によって効果を検証した結果、一連の授業の効果が示された。吉山 (PC48) は、大学の授業でグループ体験を行い、社会的スキルや孤独感に及ぼす効果を調べた。その結果、この授業を受けていない統制群と比べて、社会的スキルや孤独感(人と理解・共感できるかの次元)で改善がみられた。孤独感のうち、個別性の気づき次元では改善はみられなかった。松井・田中 (PB87) は、学校適応を促進させるため、校外活動を高校 1 年生を対象に実施した。教師と生徒間でのサポート交換が、学校適応に及ぼす影響について調べた。校外活動

はオリエンテーション合宿、大学訪問・企業見学であった。校外活動が学校適応を促進、改善することが示された。弓削・田中 (PB39) は、学級集団を相互依存的体系に組織化することが学級集団の凝集性を高めること、その際の教師の役割を検討した。日課である清掃活動によって学級集団の凝集性を高めた事例 (2002, 日教心) を参考に相互依存的体系の清掃活動のプログラムを思案し、ある学級で実施し、その効果を分析した。

5.2 マスメディア

不適応の問題をマスメディアからの情報という視点から分析した研究が報告された。湯川・吉田 (2003) は、テレビ番組や映画などから暴力の定義にそって作品をサンプリングし、20作品を取り上げた。それぞれについて3分間にまとめたものを見せ、被験者の印象、感情反応を測定し、また攻撃者の要因 (正当性, 報酬性, 人数, 性別, 年齢, 善悪) と被害者の要因 (人数, 性別, 年齢, 致死) についてストーリーを評定させた。印象評定は因子分析の結果、娯楽性と暴力性に分かれ、感情は快・不快・虚無に分かれた。感情とこれらの要因との関連を調べた結果、暴力性は不快感情を高め、娯楽性は不快感情を低めかつ快感情を高めることがわかった。梅原・坂元・井出・小林 (2002) は、テレビゲーム使用とシャイネスとの関連について縦断的に調べた。テレビゲームに没入することで、人付き合いができなくなるという懸念があるが、これまでの研究で、大学生ではTVゲームで共感性が失われるが、高校生では社会的不安が低下する傾向が出ている。本研究でも性別と学年および1回目のシャイネスを統制した後、1回目のテレビゲーム使用量は2回目のシャイネスに負の影響を与えていた (男子で)。また、植松・畑中 (PG74) は、大学生の授業において、薬物に対する啓発ビデオを視聴させることで、規範意識の促進に対する効果を検討した。

「対人関係」「ソーシャル・サポート」「ストレス, コーピング」では、大学生以外のサンプルでも多くの研究が発表された。中には、実践的な取り組みの中でデータをとっているものもあり興味深い。

6. 今後に向けて

最後に、教育や心理臨床現場に関連する社会心理学的研究の今後の展望について、私見を述べてみたい。

まずは、大学以外の現場でも盛んに研究されていることは評価できよう。例として、教員、母親・妻、介護者や障害者などに対するストレスやソーシャル・サポートの研究、非行少年・少女の友人関係や学童・生徒における学校不適応の研究などが挙げられる。サンプルが異な

れば、大学生で開発された質問文がそのまま使えるかどうか、質問項目数が多すぎないかなど、研究上の注意点も多い。研究者が研究者の視点だけで質問紙を作成・実施しようとする、項目数の多さや文言の難しさなど回答者へ負担がかかるかもしれない。これを避ける意味でも現場での研究には現場従事者の参画が欠かせない。また、現場での実践的な研究が多かった点も評価できよう。学級集団における心理教育など、今後継続して成果の蓄積を求めたいところである。その一方で、実践や現場で生じる事象を基礎的な社会心理学の視点から説明する研究も期待したい。

レビューしている上で、多少気になる点も見られた。

まず、概念の乱立である。様々な概念を提出し、使えるものだけが生き残るという考え方もあろう。研究者の自由な発想を阻害するつもりはない。しかし、新たな概念を提出する前に、既存の概念とどこが違うのか、既存の概念では何が説明できないのか、念入りに検討して欲しい。その際、基準関連妥当性の一つとして「増分妥当性」についても検討していただきたい。もちろん、欧米の概念を無批判的に輸入するのも良くない。既存であろうと独自であろうと、ある概念から現象を見る以上、その概念に対する吟味は十分に行いたい。

また、提出された新たな概念の中には、理論的背景が希薄で、現象の表層的記述に過ぎないと思われるものもある。現象に対する社会心理学的な説明は、現象の生起における why に対する説明 (その現象がなぜ生じるかという根本原因の説明) ではなく、how に対する説明 (その現象がどのようにして生じるかのメカニズムの説明) を指向する。したがって、ある不適応現象を別の言葉で言い換えたような表層記述的な概念では、たとえ説明力が高くても、その現象の生起メカニズムの理解にはあまり役に立たないであろうし、よほど実用に供したり実践に示唆を与えるものでない限り、trivial なものと感じられる。

確かに、現場に起こる現象を説明するためにはより細かく見ていく必要があるだろうし、その中で独自の概念も必要となるかもしれない。どのような概念的枠組みで見れば、基礎研究での知見を活かしつつ、現場での説明力を上げ有用なものとなりうるのか、今後とも考えていく必要がある。

上記のことと関連するが、個人差変数と当該現象との相関研究が多いように思える。これも研究の出発点としては悪くない。しかし、いつまでこれをやっても何も積み重ならない。特に認知を扱う研究では、現象記述的な研究だけでなく、基礎的な社会心理学、認知心理学のこれまでの知見をとり入れたモデル化を望みたい。

以上のような注文を自戒も込めて行いたい。「基礎研究

は現場に役立たない」と悪口を言っても始まらないし、現場が多忙の中、独自に実のある研究をするのも限界がある。基礎と現場をつなぐ研究や実践のあり方を今後とも考えてきたい。

引用文献

- 相澤寛史 2003 同性友人関係における投資モデルの精緻化 実験社会心理学研究, **42**, 131-145.
- 青木恵之祐・加藤有美・三村華子・菅谷壽子 2002 プロフェッショナル・コミットメントおよびソーシャル・サポートが公立養護学校教員の組織コミットメントに及ぼす影響 カウンセリング研究, **35**, 208-218.
- 藤野京子 2002 男子非行少年の交友関係の分析 教育心理学研究, **50**, 403-411.
- 福島 治 2003 自己知識の多面性と対人関係 社会心理学研究, **18**, 67-77.
- 原田杏子 2003 人はどのように他者の悩みをきくのか—グラウンデッド・セオリー・アプローチによる発言カテゴリーの生成— 教育心理学研究, **51**, 54-64.
- 畑中美穂 2003 会話場面における発言の抑制が精神的健康に及ぼす影響 心理学研究, **74**, 95-103.
- 井上芳世子・湯澤正通 2002 夫・子どもとの関係, 対人態度が母親としての成長に及ぼす影響 心理学研究, **73**, 431-436.
- 石川利江・井上都之・岸 太一・西垣内磨留美 2003 在宅介護者の介護状況, ソーシャルサポートおよび介護バーンアウト—要介護高齢者との続柄に基づく比較検討— 健康心理学研究, **16**, 43-53.
- 伊藤美加 2002 典型人物と非典型人物の印象形成に及ぼす気分の影響 心理学研究, **73**, 419-424.
- 伊藤 拓・上里一郎 2002 完全主義およびネガティブな反すうとうつ状態の関連性—抑うつの脆弱要因としての完全主義についての再検討— カウンセリング研究, **35**, 185-197.
- 伊藤 拓・上里一郎 2003 ネガティブな反すう傾向と性格の5大因子との関連性 カウンセリング研究, **36**, 1-9.
- 伊藤 拓・竹中晃二・上里一郎 2002 反応スタイル理論 (Response Styles Theory) の研究動向と課題 健康心理学研究, **15**, 39-51.
- 周 玉慧 2003 人を見てモノを言うか—サポート源に応じたサポート獲得方略の使用— 心理学研究, **73**, 494-501.
- 唐沢かおり 2003 有利な立場の人が不利な立場の人に努力を求めるとき・援助するとき: 不公平さの認知と原因帰属の役割について 社会心理学研究, **18**, 119-126.
- 柏木恵子・平山順子 2003 結婚の“現実”と夫婦関係満足度との関係性—妻はなぜ不満か— 心理学研究, **74**, 122-130.
- 加藤 司 2003 大学生の対人葛藤方略スタイルとパーソナリティ, 精神的健康との関連性について 社会心理学研究, **18**, 78-88.
- 河村茂雄 2003 学級適応とソーシャル・スキルとの関係の検討 カウンセリング研究, **36**, 121-128.
- 北村琴美・無藤 隆 2003 中期女性が報告する娘との関係と心理的適応との関連 心理学研究, **74**, 9-18.
- 小島弥生・太田恵子・菅原健介 2003 賞賛獲得欲求・拒否回避欲求尺度作成の試み 性格心理学研究, **11**, 86-98.
- 熊野道子 2002 自ら進んで開示する場合と尋ねられて自己開示する場合との相違 教育心理学研究, **50**, 456-464.
- 梶本知子・山崎勝之 2002 意識的防衛性質問紙 (CDQ) の作成と妥当性, 信頼性の検討 心理学研究, **73**, 332-339.
- 梶本知子・山崎勝之 2003 敵意が血圧と抑うつに及ぼす影響—意識的防衛性の役割— 心理学研究, **74**, 171-177.
- 黒田祐二・桜井茂男 2003 中学生の友人関係場面における目標志向性と抑うつとの関係に介在するメカニズム—ディストレス/ユーストレス生成モデルの検討— 教育心理学研究, **51**, 86-95.
- 松中久美子 2002 視覚障害者の日常生活ストレスに対する個人的規定要因の検討 心理学研究, **73**, 340-345.
- 水間玲子 2003 自己嫌悪感と自己形成の関係について—自己嫌悪場面で喚起される自己変容の志向に注目して— 教育心理学研究, **51**, 43-53.
- 森脇愛子・坂本真士・丹野義彦 2002a 大学生における自己開示方法および被開示者の反応の尺度作成の試み 性格心理学研究, **11**, 12-23.
- 森脇愛子・坂本真士・丹野義彦 2002b 大学生における自己開示の適切性, 聞き手の反応の受容性が開示者の抑うつ反応に及ぼす影響—モデルの縦断的検討— カウンセリング研究, **35**, 229-236.
- 中台佐喜子 2002 幼児の社会的スキルと孤独感 カウンセリング研究, **35**, 237-245.
- 西田公昭・黒田文月 2003 破壊的カルト脱会後の心理的問題についての検討: 脱会後の経過期間およびカウンセリングの効果 社会心理学研究, **18**, 192-203.
- 野崎秀正 2003 生徒の達成目標志向性とコンピテンスの認知が学業的援助要請に及ぼす影響—抑制態度を媒

- 介としたプロセスの検証— 教育心理学研究, **51**, 141-153.
- 岡林秀樹・杉澤秀博・高梨 薫・中谷陽明・杉原陽子・深谷太郎・柴田 博 2003 障害高齢者の在宅介護における対処方略のストレス緩衝効果 心理学研究, **74**, 57-63.
- 小塩真司 2002 自己愛傾向によって青年を分類する試み—対人関係と適応, 友人によるイメージ評定からみた特徴— 教育心理学研究, **50**, 261-270.
- 小塩真司・井上 剛 2002 自己愛傾向の一般青年群と臨床群の比較の試み 性格心理学研究, **11**, 56-57.
- 坂口幸弘 2002a 死別後の心理的プロセスにおける意味の役割—有益性発見に関する検討— 心理学研究, **73**, 275-280.
- 坂口幸弘 2002b 配偶者喪失後における過去への肯定的・否定的評価と精神的健康との関係 心理学研究, **73**, 425-430.
- 坂本真士 1997 自己注目と抑うつ of 社会心理学 東京大学出版会
- 佐久間路子・無藤 隆 2003 大学生における関係的自己の可変性と自尊感情との関連 教育心理学研究, **51**, 33-42.
- 佐々木恵・山崎勝之 2002 敵意と健康状態の因果関係ならびにその媒介過程としてのストレス・コーピングの検討 健康心理学研究, **15**, 1-11.
- 妹尾香織・高木 修 2003 援助行動経験が援助者自身に与える効果：地域で活動するボランティアに見られる援助成果 社会心理学研究, **18**, 106-118.
- 曾我祥子・島井哲志・大竹恵子 2002 児童の攻撃性と性格特性との関係の分析 心理学研究, **73**, 358-365.
- 杉浦知子・馬岡清人 2003 女子大学生における認知的統制と抑うつとの関連 健康心理学研究, **16**, 31-42.
- 杉浦義典 2002 問題焦点型対処方略と思考の制御困難性の関連—問題解決過程を評価・制御する認知に着目して— 教育心理学研究, **50**, 271-282.
- 鈴木 勇・菅磨志保・渥美公秀 2003 日本における災害ボランティアの動向—阪神・淡路大震災を契機として— 実験社会心理学研究, **42**, 166-186.
- 田上恭子 2002 抑うつにおける自己関連的な認知のネガティブ・バイアス—気分一致効果に着目して— 心理学研究, **73**, 412-418.
- 高木 亮・田中宏二 2003 教師の職業ストレスに関する研究—教師の職業ストレスとバーンアウトの関係を中心に— 教育心理学研究, **51**, 165-174.
- 田村修一・石隈利紀 2002 中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連 教育心理学研究, **50**, 291-300.
- 田中輝美 2003 高怒り内向者と高怒り外向者の主張性評価における特徴 カウンセリング研究, **36**, 149-155.
- 田中共子・兵藤好美・田中宏二 2002 在宅介護者のソーシャルサポートネットワークの機能—家族・友人・近所・専門職に関する検討— 社会心理学研究, **18**, 39-50.
- 谷口弘一・浦光 博 2003 児童・生徒のサポートの互恵性と精神的健康との関連に関する縦断的研究 心理学研究, **74**, 51-56.
- 友野隆成・橋本 幸 2002 あいまいさへの非寛容がストレス事象の認知的評価及びコーピングに与える影響 性格心理学研究, **11**, 24-34.
- 外山美樹 2002 大学生の親密な関係性におけるポジティブ・イリュージョン 社会心理学研究, **18**, 51-60.
- 梅原宣子・坂元 章・井出久里子・小林久美子 2002 テレビゲーム使用がシャイネスに及ぼす影響—中学生の縦断データの分析 性格心理学研究, **11**, 54-55.
- 吉田綾乃・浦光 博 2003 自己卑下呈示を通じた直接的・間接的な適応促進効果の検討 実験社会心理学研究, **42**, 120-130.
- 湯川進太郎 2002 自己存在感と攻撃性—自己存在感の希薄さ尺度の信頼性と妥当性の検討— カウンセリング研究, **35**, 219-228.
- 湯川進太郎・吉田富二雄 2003 暴力映像の特性分析：表現特性および文脈特性が感情反応に及ぼす効果 社会心理学研究, **18**, 127-136.